

LM・オーストラリア毎月分配型ファンド

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第132期(決算日2014年7月10日) 第133期(決算日2014年8月11日) 第134期(決算日2014年9月10日)
第135期(決算日2014年10月10日) 第136期(決算日2014年11月10日) 第137期(決算日2014年12月10日)

作成対象期間(2014年6月11日～2014年12月10日)

第137期末(2014年12月10日)	
基準価額	8,174円
純資産総額	215,368百万円
第132期～第137期	
騰落率	7.6%
分配金(税込み)合計	480円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリア毎月分配型ファンド」は、このたび、第137期の決算を行いました。当ファンドは、信託財産の成長と毎月の安定した分配をめざして運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

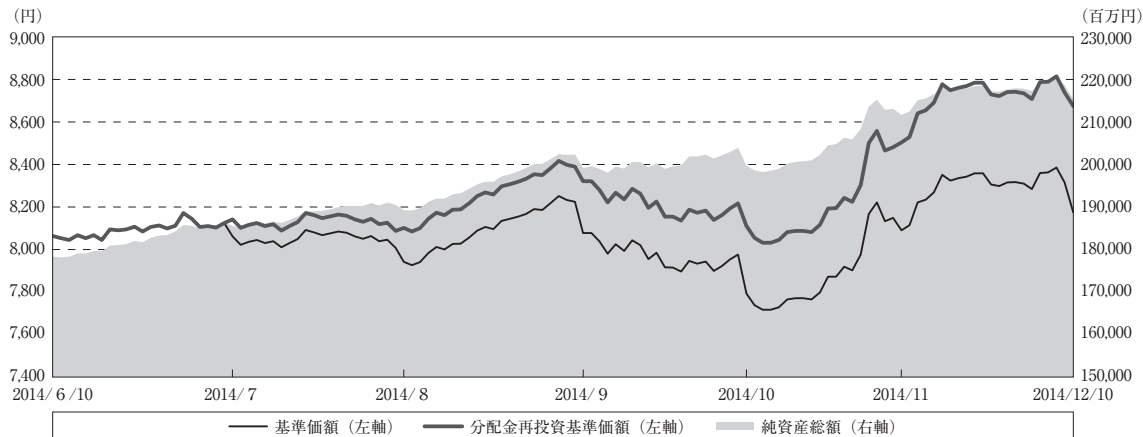
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年6月11日～2014年12月10日)



第132期首：8,063円

第137期末：8,174円 (既払分配金 (税込み)：480円)

騰落率：7.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2014年6月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末 (2014年12月10日) のLM・オーストラリア毎月分配型ファンド (以下、当ファンド) の基準価額は8,174円 (分配金控除後) となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス (騰落率) はプラス7.6% (分配金再投資ベース)、基準価額は591円上昇 (分配金込み) しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、豪ドル高・円安を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。公社債損益についても、債券利回りの低下 (価格は上昇) を受けてプラスとなりました。この結果、為替損益は約271円のプラス、公社債損益は約171円のプラスとなりました。また、公社債の利金収入は約203円となりました。

1万口当たりの費用明細

(2014年6月11日～2014年12月10日)

項 目	第132期～第137期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	55円 (26) (27) (2)	0.677% (0.325) (0.330) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	1 (0) (0) (0)	0.006 (0.004) (0.001) (0.001)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	56	0.684	
作成期間の平均基準価額は8,087円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

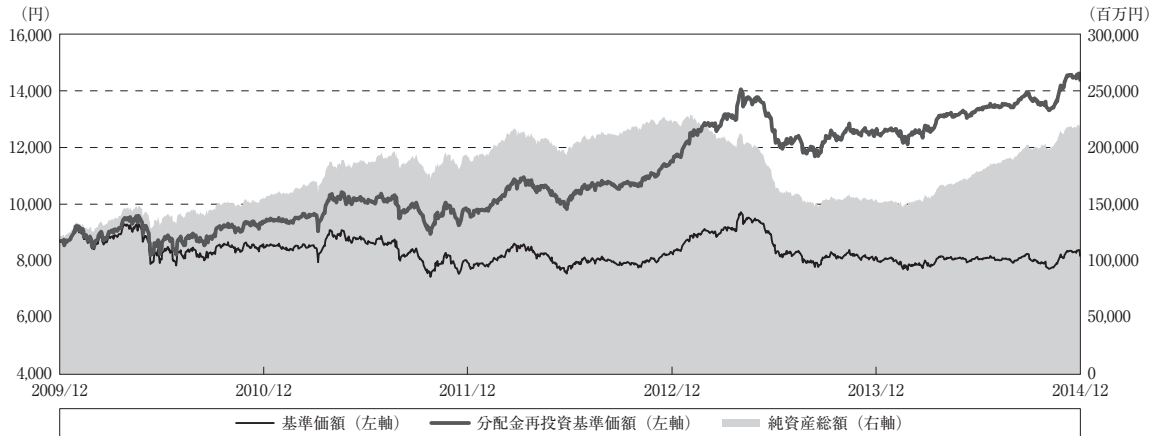
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2009年12月10日～2014年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2009年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2009年12月10日 決算日	2010年12月10日 決算日	2011年12月12日 決算日	2012年12月10日 決算日	2013年12月10日 決算日	2014年12月10日 決算日
基準価額 (円)	8,693	8,463	7,902	8,255	8,079	8,174
期間分配金合計(税込み) (円)	—	860	960	960	960	960
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.6	4.7	17.7	9.4	14.0
純資産総額 (百万円)	121,489	154,333	191,172	222,520	153,438	215,368

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

投資環境

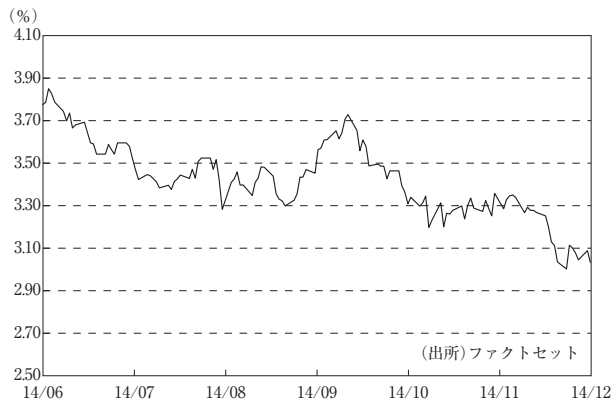
(2014年6月11日～2014年12月10日)

オーストラリア債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢の先行き不透明感などを背景に、安全資産としての債券買いが優勢となったことから、利回りは低下しました。また、米GDP（国内総生産）確報値が改定値から下方修正され、米債券利回りが低下した影響でオーストラリアの債券利回りにも低下圧力が加わりました。期の半ばは、オーストラリアの住宅建設許可件数やGDP成長率が予想よりも良い内容となったことを受け、利回りは上昇しました。期の後半は、国際通貨基金(IMF)が世界経済見通しを下方修正するなど、世界的な景気減速への懸念が強まったことから、利回りは低下しました。豪雇用統計で雇用者数が予想を下回ったことも、利回りの低下要因となりました。期末にかけては、中国人民銀行が予想外の利下げを決定したことなどから、債券利回りが世界的に低下する中、オーストラリアの債券利回りも低下しました。

社債セクターは、やや軟調となりました。当作成期は、世界経済の減速懸念等を背景に、株価が軟調となった局面で、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大しました。

為替市場は、豪ドル高・円安となりました。期の前半は、ウクライナおよび中東情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、豪ドルは上値の重い展開となりました。期の半ばは、オーストラリアの景況感の改善がみられたことや民間設備投資が市場予想を上回ったことなどを受け、豪ドル高・円安となりました。しかし、その後、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石価格が下落したことや、オーストラリアの主要輸出相手国である中国の景気動向に不透明感が強まったことから、豪ドル売り・円買い優勢へと転じました。期の後半は、世界景気の減速懸念等を背景に豪ドルは対円で下落しました。また、鉄鉱石価格の下落基調が続いたことも、豪ドル売り要因となりました。しかし、その後、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことなどから、円が対主要通貨で弱含む中、豪ドル・円相場は1豪ドル=100円を上回って上昇しました。

オーストラリア10年国債の利回り推移



豪ドル/円レートの推移



しかし、その後、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことなどから、円が対主要通貨で弱含む中、豪ドル・円相場は1豪ドル=100円を上回って上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年6月11日～2014年12月10日)

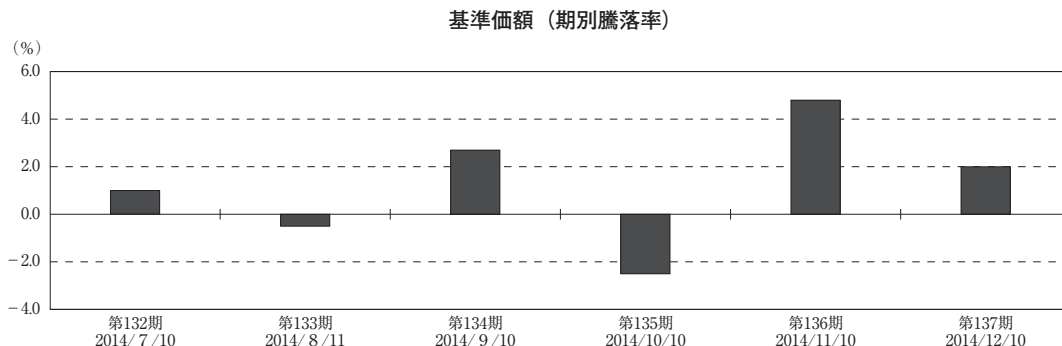
当ファンドは豪ドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等を主要投資対象とする「LM・豪ドル債券マザーファンド」受益証券に投資を行い、長期的に安定した利金（インカム）収入が期待できるポートフォリオの運用に努めてまいりました。当ファンドは原則としてA-／A3格以上の格付けの公社債へ投資し、信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当作成期においては、金融債、プロパティ・トラスト、公共事業セクターを中心とした社債を引き続き厚めとしました。金融債の組み入れにおいては、カバードボンド(債権担保付社債の一種)や、大手金融機関が発行する、流動性・信用力が相対的に高い債券が組み入れの中心となっています。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年6月11日～2014年12月10日)

市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



分配金

(2014年6月11日～2014年12月10日)

当作成期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2014年6月11日 ～2014年7月10日	2014年7月11日 ～2014年8月11日	2014年8月12日 ～2014年9月10日	2014年9月11日 ～2014年10月10日	2014年10月11日 ～2014年11月10日	2014年11月11日 ～2014年12月10日
当期分配金	80	80	80	80	80	80
(対基準価額比率)	0.983%	0.997%	0.981%	1.016%	0.979%	0.969%
当期の収益	29	25	32	23	32	31
当期の収益以外	50	54	47	56	47	48
翌期繰越分配対象額	2,074	2,021	1,974	1,918	1,871	1,823

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

オーストラリア準備銀行(RBA)は2014年11月18日に公表した理事会議事録(11月4日開催分)において、「現在の緩和的な金融政策スタンスは、需要の持続可能な伸びと、目標に沿ったインフレの達成に向けて、引き続き適切だと判断している」と指摘し、中立的な金融政策姿勢を維持していることを改めて示しました。

運用方針に関しては、市場動向を睨みながらデュレーション(利回りが変動した場合の債券価格変動性)を調整する方針です。資産配分については、金融債、プロパティ・トラスト、公共事業セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとする方針です。金融債については、カバードボンド、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等を組み入れの中心とします。

為替相場については、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると見込まれる一方、日本では日銀が2014年10月末に追加緩和を打ち出すなど、積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。また、オーストラリア国債の利回りが日本や欧米諸国の国債利回りと比べて相対的に高い水準を維持していることも、豪ドルの下支え要因になると期待されます。

お知らせ

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

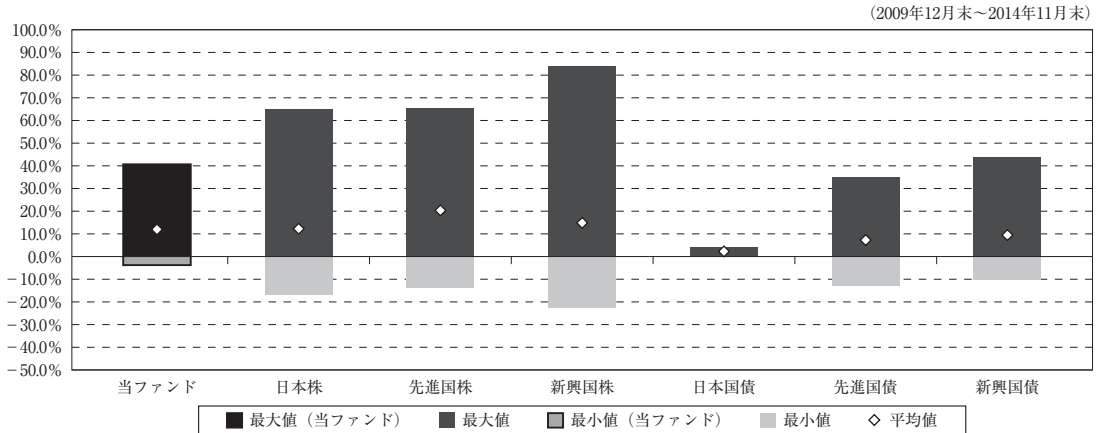
- 参考指標とする債券指数の名称変更に伴い、参考指標の名称を「UBSオーストラリア債券インデックス」から「ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス」に変更しました。
（変更日：2014年9月29日）
- 投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。
 - ・運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。）に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するための規定を新設しました。
 - ・デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。
 （変更日：2014年12月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として豪ドル建の公社債に投資を行い、信託財産の成長と毎月の安定した分配を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・豪ドル債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	主として豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	LM・豪ドル債券マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）及び転換社債等への投資は行いません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月10日。休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.7	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	44.1
最小値	△3.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	12.0	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債：シティ日本国債インデックス (円ベース)

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2014年12月10日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第137期末
LM・豪ドル債券マザーファンド	101.1%
組入銘柄数	1銘柄

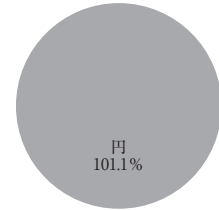
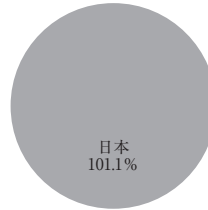
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
	2014年7月10日	2014年8月11日	2014年9月10日	2014年10月10日	2014年11月10日	2014年12月10日
純資産総額	185,557,802,647円	189,247,485,431円	199,152,344,540円	199,700,081,942円	211,678,486,525円	215,368,654,805円
受益権総口数	230,150,580,990口	238,287,802,067口	246,522,155,390口	256,241,857,932口	261,655,690,799口	263,481,148,993口
1万口当たり基準価額	8,062円	7,942円	8,078円	7,793円	8,090円	8,174円

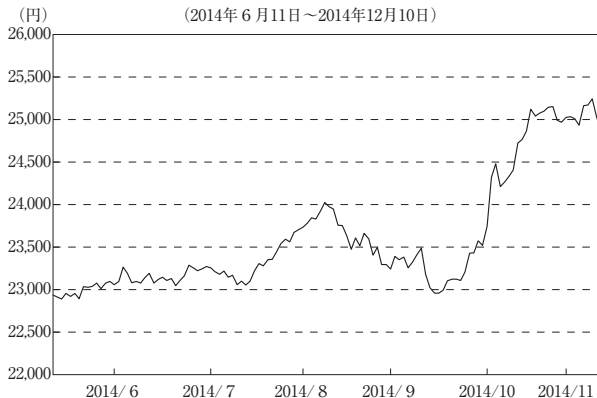
* 当作成期間(第132期～第137期)中における追加設定元本額は60,936,099,428円、同解約元本額は18,528,733,021円です。

組入上位ファンドの概要

L M・豪ドル債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2014年6月11日～2014年12月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年6月11日～2014年12月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)
(b) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.004 (0.004)
合計	1	0.005

期中の平均基準価額は、23,677円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2014年12月10日現在)

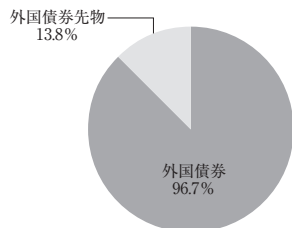
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	オーストラリア国債(3年)2014.12限月	債券先物(売建)	オーストラリアドル	オーストラリア	8.8
2	オーストラリア国債(10年)2014.12限月	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	4.9
3	QUEENSLAND TREASURY	地方債	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7
4	NEW S WALES TREAS CORP	地方債	オーストラリアドル	オーストラリア	1.6
5	AUSTRALIA GOVT	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	1.5
6	QUEENSLAND TREASURY	地方債	オーストラリアドル	オーストラリア	1.4
7	TREASURY CORP VICTORIA	地方債	オーストラリアドル	オーストラリア	1.4
8	QUEENSLAND TREASURY	地方債	オーストラリアドル	オーストラリア	1.3
9	NEW S WALES TREAS CORP	地方債	オーストラリアドル	オーストラリア	1.3
10	WEST AUSTRALIA TREASURY	地方債	オーストラリアドル	オーストラリア	1.2
組入銘柄数			284銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

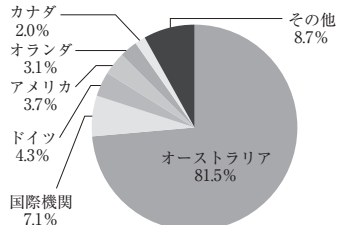
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

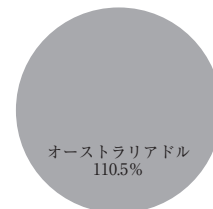
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。